

座談会

変化する海外安全・危機管理の現場

— 国際テロ事件への対応と今後の課題

アルジェリアテロ事件で不幸にも10人の日本人が犠牲になった。経済のグローバル化に伴い、日本企業の世界進出も加速している。そこで、世界の危険な地域で仕事をしている日本企業の危機管理スペシャリスト4人にお集まりいただき、それぞれの経験を踏まえテロなどの事件・事故の防止策、対応策、事後策を含めて議論していただいた。

【司会】

石川吉則氏

ソニー(株) グローバル人事部 部長(海外安全対策担当)
日外協・海外安全部会長

【パネリスト】

古川和雄氏

(株)IHI グローバルビジネス統括本部
マーケティング部 主任調査役

井手榮一氏

東洋エンジニアリング(株) 執行役員
工事本部本部長 兼 海外安全対策室長

筆口秀一郎氏

三井物産(株) 人事総務部 安全対策室長

変質するテロへの対応策は？

石川(司会)：今年(2013年)に入り、1月にはアルジェリアテロ事件が起き、4月にはボストンマラソンで爆弾テロが発生、5月にはロンドンでの兵士殺害、さらにニジェールのウラン関連施設でもアルジェリアと同様な事件が起きた。アルジェリア、ニジェールの事件は、ベルモフタール率いるイスラム過激派の事件であり、一方、ボストンやロンドンの事件はいわゆるホームグロウン・テロ(地元出身者によるテロ)だった。最近では、テロ事件の背景もこのように多岐にわたっている。

それではパネリストの皆さんに、今後、国際テロがどのようになっていくか、私見を含めてお話しいただきたい。また、最近のテロ事件を踏まえて、各社で実施した、あるいは検討中の対応策などがあればご披露願いたい。

古川：当社は1950年代から世界各国で仕事をしており、様々な事件・事故を経験している。古くはニューデリーの航空機事故、ダッカの日本赤軍による飛行機ハイジャック事件、さらには中東、湾岸諸国、アフリカ諸国での病气、事故による駐在員の死亡等々を受け、社内に危機管理の専門組織と専従者を置いて対応してきた。その組織では、社内外のリスク対応の窓口と情報の管理分析業務を専門に担当している。その意味では海外安全・危機管理については、それなりにシステムができ上がっていると自負している。ちなみに、今回のアルジェリアの事件では、当時アルジェリアに2人の出張者が出ていたが、速やかに帰国指示を出した。また、出張予定者が4人いたが渡航自粛とし、周辺国へも渡航自粛を決めた。

今回のアルジェリアやボストンのテロ事件は新たなタイプの事件であり、今までとは違う対策の立案が必要になってきたと考えている。テロの今